

証券コード：3422

# 株主通信

第57期 第2四半期決算のご報告  
2014年4月1日から2014年9月30日まで



株式会社 丸順

# 株主の皆様へ



代表取締役社長

今川喜章

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。  
さて、このたび当社第57期第2四半期（2014年4月1日から2014年9月30日まで）を終了いたしましたので、営業概況及び第2四半期決算のご報告を申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2014年 11月

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では緩やかな景気の持ち直しに伴い消費者マインドが改善し、中国では政府の景気支援策により景気下振れに歯止めがかかっております。一方、タイでは政情混乱に伴う景気減速により経済の正常化が急務となっており、日本では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が顕在化するなど、景気の下振れリスクがあるものの、全体として緩やかな回復基調を維持した状況で推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界においては、米国では引き続き堅調な需要を維持しているものの、中国では深刻化する大気汚染に伴い自動車の購入規制導入を検討する都市数が増え、購買意欲の低下が懸念されております。更に、日本では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要で膨らんでいた受注残が一巡し、反動減が鮮明になっているほか、地球環境問題や衝突安全性能などの社会的な要求は高まり続けており、業界として対処すべき課題は年々増え続けております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「第6次中期経営計画」に基づき、国内収益の改善をはじめとする様々な施策に取組み、国内事業の自主自立、競争力の強化など、収益基盤の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,580百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業損失は926百万円（前年同四半期は565百万円の営業利益）、経常損失は1,143百万円（前年同四半期は509百万円の経常利益）、四半期純損失は1,577百万円（前年同四半期は216百万円の四半期純利益）となりました。

なお、現在の経営状況に鑑み、誠に遺憾ながら中間配当は見送らせていただくことになりました。

## 2. セグメント別の業績

### ■ 丸 順（株式会社丸順）

丸順においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響を受けたものの、人員の適正配置を含めた生産効率化と製造原価の低減に向けた継続的な取り組みなどにより、売上高は前年同四半期を上回る状況で推移し、利益は改善いたしました。

売上高は7,397百万円（前年同四半期比2.6%増）、経常損失は197百万円（前年同四半期は276百万円の経常損失）となりました。

### ■ タ イ（タイ・マルジュン社）

タイにおいては、軍事クーデターにつながった政情混乱の影響に加え、自動車の初回購入支援制度の終了による主要取引先の減産の影響を受けたほか、近隣諸国における完成車の現地生産拡大に伴う輸出の減少や、タイ国内の消費の冷え込みなどにより、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る状況で推移いたしました。

売上高は4,213百万円（前年同四半期比41.3%減）、経常損失は736百万円（前年同四半期は852百万円の経常利益）となりました。

### ■ 広 州（広州丸順汽车配件有限公司）

広州においては、中国経済の安定した成長を背景に需要が増加し、主要客先の生産が好調に推移したほか、経費削減及び高効率ライン構築の推進による製造原価の低減などにより、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る状況で推移いたしました。

売上高は8,357百万円（前年同四半期比58.5%増）、経常利益は407百万円（前年同四半期は103百万円の経常損失）となりました。

### ■ 武 漢（武漢丸順汽车配件有限公司）

武漢においては、広州と同様に中国経済の安定した成長を背景に需要が増加したほか、固定費を始めとするコスト削減の推進などにより、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る状況で推移いたしました。

売上高は3,207百万円（前年同四半期比26.5%増）、経常利益は237百万円（前年同四半期比35.2%増）となりました。

### ■ インディアナ（インディアナ・マルジュン社）

インディアナにおいては、様々な体質強化施策の推進を行ってきたものの、品質向上コストなどの増加に伴う製造原価率の悪化により、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る状況で推移いたしました。

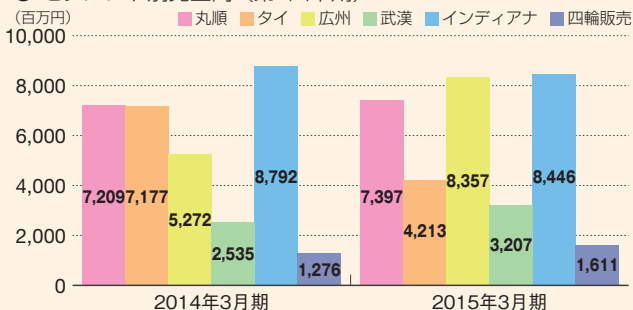
売上高は8,446百万円（前年同四半期比3.9%減）、経常損失は542百万円（前年同四半期は82百万円の経常利益）となりました。

### ■ 四輪販売（株式会社ホンダ四輪販売丸順）

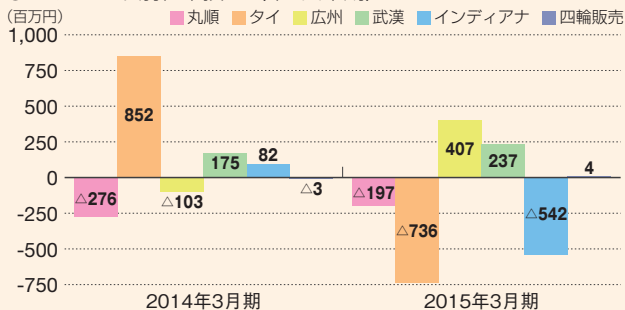
四輪販売においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響はあるものの、保険及びサービス部門の収益増加などにより、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る状況で推移いたしました。

売上高は1,611百万円（前年同四半期比26.3%増）、経常利益は4百万円（前年同四半期は3百万円の経常損失）となりました。

● セグメント別売上高 (第2四半期)



● セグメント別経常損益 (第2四半期)



「水都大垣ふるさと応援寄付金」のご報告

2014年度の株主優待にてご用意させていただきました「水都大垣ふるさと応援寄付金」に多くのお申し込みをいただき、誠にありがとうございました。今回大垣市にお支払いさせていただいた寄付金は、リサイクルや地球温暖化対策の推進などの環境保全に関する事業に活用されます。

■ お申し込みいただいた株主様 131名  
 ■ 寄付金の総額 655,000円

## トピックス

### ベステックスコーエイとの合併の基本合意を 解約いたしました

当社は、2014年9月29日、これまで経営統合に向けて協議を進めていた株式会社ベステックスコーエイとの合併の基本合意について、解約することを決定いたしました。

これまで両社は、お互いの海外子会社に出資するなど、かねてより相互協力体制を築いてまいりました。2013年12月13日の合併の基本合意書の締結以降は、従来からの協力体制の発展形としての経営統合を見据え、その将来像について様々な議論を行ってまいりましたが、その間、国内外の経済環境及び自動車市場の変動や、両社の主要市場であるアジア新興国における市場動向の変化などが生じたため、両社は経営戦略の見直しを行う必要に迫られました。こうした事情により、現状においては、当初期待通りの経営統合によるシナジー効果を十分に発揮することが困難であり、まずは個別に経営環境への適応と経営基盤の強化を優先する時期であると考え、合併の基本合意を解約することとなりました。

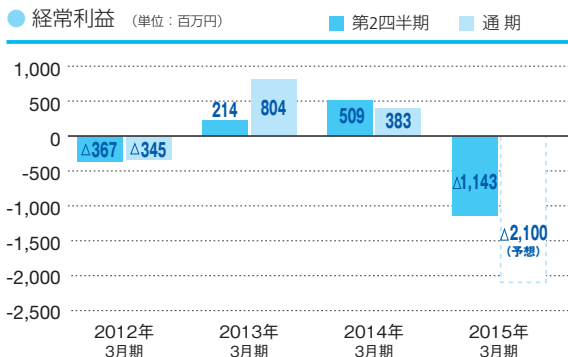
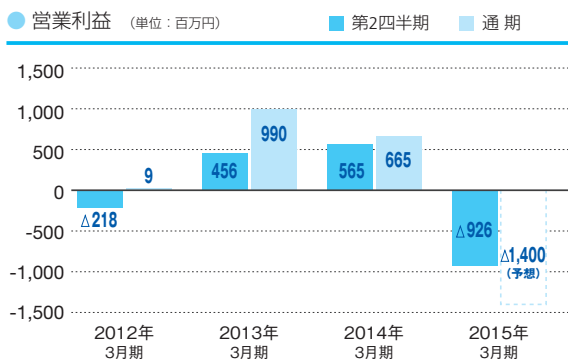
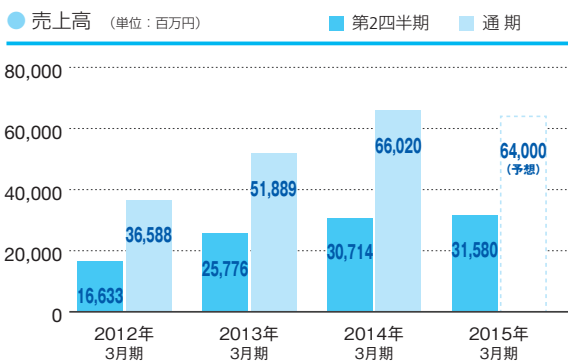
このような結果となりましたが、両社が互いを最良の事業パートナーと考えている事には変わりはなく、今後はこれまで築き上げてきた海外合併会社における協業体制のさらなる強化により、パートナーシップの発展に努めてまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 開発、営業、技術、生産部門を集約し、 日本事業本部を新設いたしました

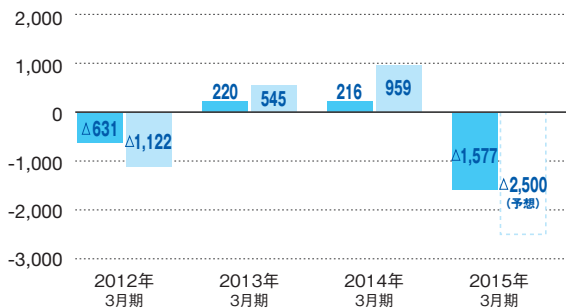
当社は、2014年7月1日付で、より競争力の高い魅力的な製品の迅速かつ安定的な提供の実現を目指し、従来別個の部門が担っていた開発、営業、技術、生産の機能を集約した日本事業本部を新設いたしました。

日本事業本部では、開発から生産までを一元的に担い、組織間の連携スピードを向上させることで、技術領域における当社の競争力あるコア技術の深化と、生産領域における高効率・低コスト化の達成を目指します。こうした戦略・技術の中核である国内製造体質の抜本的な改革と収益体質の強化により、マザー工場としてグループ全体の競争力の向上を達成してまいります。

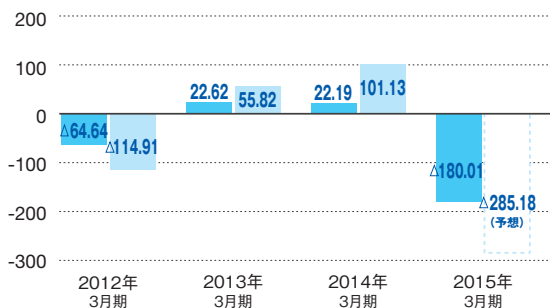
# 連結決算ハイライト



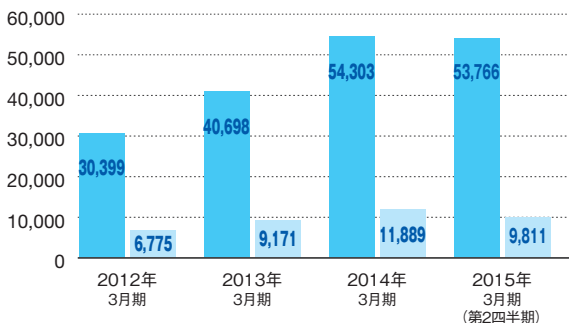
● 四半期(当期)純利益 (単位:百万円) ■ 第2四半期 □ 通期



● 1株当たり四半期(当期)純利益 (単位:円) ■ 第2四半期 □ 通期



● 総資産・純資産 (単位:百万円) ■ 総資産 □ 純資産



# 四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期末 2014年9月30日現在	前期末 2014年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	16,162	19,131
固定資産	37,604	35,172
有形固定資産	35,455	32,995
無形固定資産	245	246
投資その他の資産	1,903	1,929
資 産 合 計	53,766	54,303
<b>負債の部</b>		
流動負債	27,819	28,671
固定負債	16,135	13,743
負 債 合 計	43,955	42,414
<b>純資産の部</b>		
株 主 資 本	4,827	6,015
資 本 金	1,037	1,037
資 本 剰 余 金	935	935
利 益 剰 余 金	3,480	4,668
自 己 株 式	△626	△626
その他の包括利益累計額	1,285	1,761
その他有価証券評価差額金	499	464
為替換算調整勘定	1,073	1,620
退職給付に係る調整累計額	△288	△323
少 数 株 主 持 分	3,698	4,112
純 資 産 合 計	9,811	11,889
負 債 純 資 産 合 計	53,766	54,303



#### 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	2014年4月1日から 2014年9月30日まで	2013年4月1日から 2013年9月30日まで
売 上 高	31,580	30,714
売 上 原 価	30,336	27,895
販売費及び一般管理費	2,170	2,253
営業利益・損失（△）	△926	565
営業外収益	132	219
営業外費用	349	274
経常利益・損失（△）	△1,143	509
特別利益	91	61
特別損失	41	5
税金等調整前四半期純利益・損失（△）	△1,094	565
法人税等	557	237
少数株主損益調整前四半期純利益・損失（△）	△1,651	328
少数株主利益・損失（△）	△73	112
四半期純利益・損失（△）	△1,577	216

#### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	2014年4月1日から 2014年9月30日まで	2013年4月1日から 2013年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,335	4,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,445	△4,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,447	272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	87
現金及び現金同等物の増減額	△733	△181
現金及び現金同等物の期首残高	2,486	2,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,753	1,845

## 会社概要 (2014年9月30日現在)

商号	株式会社 丸順 (英文社名：MARUJUN CO., LTD.)
本社所在地	〒503-8510 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地
創業	昭和27年7月 (創業者：最高顧問 今川 順夫)
設立	昭和35年1月
資本金	10億3,755万円
事業内容 (連結)	自動車用車体プレス部品の製造 自動車用精密プレス部品の製造 各種金型の設計・製作 治具・検査具の設計・製作 自動車の販売・サービス
従業員数	520名 (連結3,785名)

## 役員 (2014年9月30日現在)

代表取締役社長	今川 喜章
代表取締役副社長	小高 光一
常務取締役	武田 利昭
常務取締役	齊藤 浩
取締役	奥田 崇雄
取締役	高塚 雅彦
取締役	猪熊 篤俊
常勤監査役	西部 隆雄
監査役	片岡 信恒
監査役	岡田 正市
執行役員	渡辺 敦
執行役員	松井 恒夫
執行役員	森見 幸敏
執行役員	林 和英

(注) 常勤監査役 西部隆雄氏、監査役 片岡信恒氏は、社外監査役であります。

# 株式の状況 (2014年9月30日現在)

## 株式数及び株主数

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	9,771,000株
株主数	892名

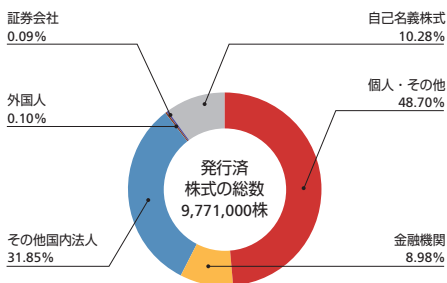
## 大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
今川喜章	1,019,070	11.63
本田技研工業株式会社	988,950	11.28
今川順夫	959,170	10.94
太平洋工業株式会社	463,950	5.29
名古屋中小企業投資育成株式会社	371,000	4.23
今村金属株式会社	330,000	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	325,000	3.71
株式会社大垣共立銀行	300,000	3.42
有限会社イマガワ	300,000	3.42
丸順従業員持株会	298,080	3.40

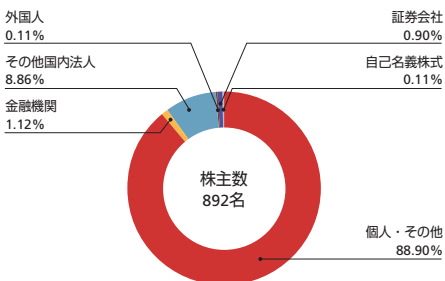
(注) 当社は、自己株式1,004,855株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株式分布状況

### ● 株式数構成比



### ● 株主数構成比



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・ 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

